

ぎがしり月報

加古川市議会事務局

内線3721～3723 平成18年1月4日 399

第5回市議会定例会を開催

第5回市議会定例会は11月29日に開会され、市長提出議案46件を全て原案のとおり可決し、12月9日に閉会しました。

一般会計補正予算を可決

歳入のうち、寄附金における福祉寄附金1,000万円について、内容及び今後の用途を質問したのに対し、理事者から「本年8月に、市内の1企業から、市民福祉向上のため寄附したいとの申出があり、受領したものである。本年度は、福祉コミュニティ基金に積み立て、次年度において、福祉バス購入費の一部に充当していくことなどを検討している」との答弁がありました。

総務費のうち、総務管理費における職員人事労務関係事業の報酬204万6,000円について、増額理由を質問したのに対し、理事者から「平成18年1月から、国税の徴収事務経験者を雇用するなど、嘱託職員3名が増員となったためである」との答弁がありました。

消防費のうち、非常備消防費における女性消防団設立事業230万円に関連して、防火推進委員制度の今後の見通しを質問したのに対し、理事者から「平成18年度から防火推進委員制度は廃止することにしており、今後は、町内会等の自主防災組織と消防団の連携を図りながら防火防災啓発活動を推進していきたい」との答弁がありました。

教育費のうち、教育総務費における「1.17は忘れない」地域防災訓練等事業14万5,000円について、事業内容を質問したのに対し、理事者から「地域住民と学校が連携した防災訓練を実施することにより、災害への備えを充実しようと

するもので、県の補助金を得て実施する4校、学校独自で実施する9校の、計13校で実施する予定である」との答弁がありました。

債務負担行為のうち、車両管理事業のつつじ園バス運行管理委託1,430万円について、委託の内訳、バス添乗者の配置に関する考え方及び通園者の保護者への周知時期を質問したのに対し、理事者から「委託の内訳については、バス運転手、バス添乗者の賃金等で約1,000万円、燃料費、損害保険料等で約430万円を見込んでいる。バス添乗者については、ホームヘルパーなどの有資格者等を検討しており、通園者の保護者への周知については、本補正予算が可決された後、速やかに実施していきたい」との答弁がありました。これに対し、議員から「バス添乗者については、通園者の日常生活を熟知している職員が乗務すべきであり、本案については、賛成できない。通園者の保護者に対しては、速やかに周知されたい」との意見、要望がありました。

債務負担行為のうち、養護学校運営管理事業のバス購入3,800万円について、議員から「この購入により3台での運行となるが、どの程度送迎時間が短縮されるのか」と質問したのに対し、理事者から「現在の2台体制では、長い場合で90分程度かかっているが、1台増やすことによって30分程度短縮できると考えている」との答弁がありました。議員から「学校給食調理業務や養護学校のバス運行管理業務については市が責任を持って行うべきであり、民間委託には反対である」との意見がありました。

特殊勤務手当に関する条例を可決

条例の制定に伴い、訪問保健指導業務手当な

ど、一部の特殊勤務手当を廃止した理由を質問したのに対し、理事者から「特殊勤務手当は、著しく危険、不快、あるいは困難な業務に対して、その特殊性を考慮して支給するものであり、現在の社会情勢や手当本来の趣旨を踏まえて精査したものである」との答弁がありました。

議員から「今後とも、手当の見直しを行い、経費の削減に努めてもらいたい」「看護師や保健師、清掃従事者等の手当を削減することは、労働条件の改悪であり、公務労働の位置付けと市民サービスを考えれば、本案を認めることはできない」との意見がありました。

市税条例の一部改正条例を可決

個人市民税の減免対象について、それぞれの区分における課税の基礎となった年分の総所得金額を500万円以下とした理由を質問したのに対し、理事者から「本市の給与所得者の平均所得は約332万円であり、また、平成16年度の国民生活基礎調査における1世帯あたりの平均所得は579万円、中央値が476万円であることから、担税能力を考慮し、設定したものである」との答弁がありました。

議員から「500万円を超える所得が前年度にあれば、資産形成がなされていると判断しているが、そのことが担税能力につながるかどうかは疑問であり、賛成できない」との意見がありました。

公民館の設置及び管理に関する条例の

一部改正条例を可決

議員から「公民館は、社会教育のための施設であり、指定管理者制度には馴染まないと考えるがどうか」と質問したのに対し、理事者から「住民による協議会やNP など、地域と密接なかかわりのある団体を指定し、運営について適切な指導を行うことによって、指定管理者制度の導入は可能であると考えている」との答弁がありました。

市民会館の指定管理者として

文化振興公社を指定

議員から「公演などの事業内容については、今後どのように検討されるのか」と質問したのに対し、理事者から「従来は、市の委託した内容に基づいて運営を行ってきたが、今後は、指定管理者自らで新たなプログラムを検討し、サービスの向上に努めていくこととなる」との答弁がありました。

一般質問

中村照子（日本共産党議員団）

- 1．介護保険制度の充実について
- 2．安心して子どもを産み育てるまちづくりについて
- 3．国保法第44条（医療費一部負担金を減額及び免除）の要綱策定について

佐藤 守（新政会）

- 1．本市の将来を見据えた都市開発行政について
- 2．安全に安心して取り組めるスポーツ振興環境（防球ネット）の整備について

遠藤順造（市民クラブ）

- 1．障害者福祉事業の現状と課題について
- 2．障害者自立支援法について

山川 博（日本共産党議員団）

- 1．新年度予算と「新行革」について
- 2．人権教育施策について

隈元悦子（公明党議員団）

- 1．難聴者、中途失聴者の支援対策について
- 2．発達障害者支援の取組みについて
- 3．子育て支援について
- 4．女性のための総合的就業支援事業の現状と今後の拡充について

堀 充至（新政会）

- 1．食育基本法について
- 2．継続雇用制度について
- 3．ゴミの分別収集について

末澤正臣（新政会）

- 1．北部地域の交通アクセスについて

2. 地域で生活できる環境の整備について

3. 中学校昼食サポートについて

4. 精神障害者の福祉施策充実について

三島俊之（公明党議員団）

1. 浄化槽設置整備事業について

2. 地域水道ビジョンについて

3. 新型インフルエンザの感染阻止と予防策について

4. インターネットの有害情報から青少年を守る対策について

5. 義務教育の基本的な方向性について

広瀬弘子（日本共産党議員団）

1. 学童保育（児童クラブ）の環境改善について

2. 幼、小、中学校の警備体制について

安田実稔（市民クラブ）

1. 加古川市コンプライアンス体制の確立について

2. 指定管理者制度導入について

3. 加古川バイパス「リニューアル計画」の整備について

4. 漕艇センター（漕艇場）整備と今後の取り組みについて

井筒高雄（無党派）

1. 国民保護法について

請願

[採択されたもの]

請願第10号 全頭検査による万全なBSE対策の継続を求めることについて

これは『全頭検査や特定部位の完全除去など、現行の検査体制を継続すること』『日本と同水準の検査体制が実施されない限り米国産牛肉の輸入禁止を継続すること』以上の事項について、政府関係機関に対し意見書を提出してもらいたいとの請願です。

議員から「国民の命を守るという観点から、現行の検査体制を継続すべきである」「日本と同水準の検査体制がとられ、確実に安全が確保されるまでは、輸入を再開すべきではない」との

意見や「専門家の判断によって、日本とのリスクの差は非常に小さいことが示されていることから、本請願には賛成できない」との意見がありました。

[不採択となったもの]

請願第6号 加古川市行政改革について

これは『情報公開を徹底、説明責任を全うし、犯罪発生防止に努めること』『市議会より選出する監査委員は、特に行政監査の出来得る優秀な利害関係の無い人を選び、他は外部監査にすること』『未解決の事案解決に向け、立法機関の考えを明示すること。また、立法機関を含む人員削減、経費削減を時代の流れに沿って実行すること』『市民の信頼を受け、負託された立法機関として、改革に向けてのマニフェストを市民に発表すること』などの事項について、加古川市正常化に向けた改革を実現してもらいたいとの請願です。

議員から「1,600名あまりの賛同を得られた本請願は、まさに市民の声である。市民の負託にできるだけ応えるよう、採択すべきである」「情報公開については、情報公開条例の制定や行政評価制度の創設など、積極的に取り組んでおり、また、議会選出の監査委員については、市の事務事業を十分に監査している。よって、本案には、賛同しかねる」「執行機関でない議会にマニフェストを導入することは、馴染まないと考える」「議会のチェック機能の強化を求めているにもかかわらず、議員定数の削減を提起することは、論点がずれている。よって本請願には、賛成できない」との意見がありました。

請願第7号 JR宝殿駅のバリアフリー（エスカレーター、エレベーター等設置）化を早期に実現させることについて

これは、JR宝殿駅のバリアフリー化を早期に実現してもらいたいとの請願です。

JR宝殿駅のバリアフリー化の進捗状況を質問したのに対し、理事者から「駅舎が高砂市域にあることから、事業主体となる高砂市及びJ

R 西日本との間で協議を進めているが、高砂市からは、厳しい財政状況の中、早期の着手は困難との回答を受けている。本市としては、引き続き早期の事業着手に向け、高砂市に要請していきたい」との答弁がありました。

議員から「願意妥当で採択としたい。事業の進捗状況について、市民に充分説明すべきである」との意見や「願意は理解できるが、本市が早期の実現に向けて前向きに取り組んでいる姿勢については評価をすべきである。よって不採択としたい」との意見がありました。

請願第 8 号 最低保障年金制度の創設を
求めることについて

これは『全額国庫負担の最低保障年金制度を創設すること』『基礎年金の国庫負担をただちに2分の1にすること』『基礎年金の国庫負担に見合う給付を無年金者・低年金者に給付すること』以上の事項について、関係各方面に対し意見書を提出してもらいたいとの請願です。

議員から「パートタイマー、フリーター、ニートなど無収入や低所得で保険料の納付が困難な者が増加しており、将来の無年金者、低年金者の増加は避けられない状況である。大企業に税負担を求め、消費税によらない全額国庫負担の本制度を創設すべきである」「国の無駄遣いを是正し、国民のセーフティネットとして本制度を創設すべきである」との賛成意見や「保険料を支払わなくても年金が受給できる本制度の創設は、保険料の納付意欲を減退させる懸念がある」「消費税等の増税によらない本制度の創設は、国の財政状況から考えても困難である」との反対意見がありました。

請願第 9 号 自衛隊のイラク派兵期間の延長
に反対することについて

これは、イラクに派遣している自衛隊の派兵期間を延長しないことを求める意見書を政府関係機関に対し提出してもらいたいとの請願です。

議員から「イラクには、大量破壊兵器もテロとの関係もなかったことが判明した以上、アメリカに追随して自衛隊を派兵する必要はない」

「派遣延長反対を国民的な動きにするためにも採択すべきである」「派遣期間については、国際社会の支援やイラクの自立状況を見極めながら判断すべきものであり、本請願には、賛成できない」との意見がありました。

[継続審査となったもの]

請願第 11 号 「共謀罪」の新設に反対すること
について

これは、犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律案に盛り込まれた「共謀罪」の新設を行わないよう、政府関係機関に対し意見書を提出してもらいたいとの請願です。

意見書

[可決されたもの]

全頭検査による万全な B S E 対策の継続を求める意見書

議会制度改革の早期実現に関する意見書

真の地方分権改革の確実な実現に関する意見書

各委員会での報告事項

総務常任委員会

第 2 回市民サービスアンケートの結果について

加古川市適正価格審議委員会について

市有地等の売却結果について

債権取立て訴訟について

建設水道常任委員会

建築設計事務所による構造計算書の偽造問題
について

福祉厚生常任委員会

公害防止協定の一部改定について

加古川市における ISO14001 の認証取得について

第 3 期加古川市介護保険事業計画の策定状況
について

文教経済常任委員会

かがわ “ じばさん ” 市場の結果報告について

F M 放送局の開設について

*** 1 月の行事予定 ***
20 日 (金) 各常任委員会・会派代表者会